



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,137	212.4	6,698	—	6,700	—	4,816	—
2020年12月期	4,205	△34.6	416	△62.5	415	△62.6	306	△65.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	505.73	—	81.6	73.5	51.0
2020年12月期	32.16	—	8.1	6.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	12,192	8,028	65.8	842.95
2020年12月期	6,051	3,783	62.5	397.25

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,028百万円 2020年12月期 3,783百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	5,596	△159	△1,164	4,326
2020年12月期	295	△97	△361	54

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	31.1	2.5
2021年12月期	—	50.00	—	105.00	155.00	1,476	30.6	25.0
2022年12月期 (予想)	—	40.00	—	62.00	102.00		30.1	

(注) 2021年12月期における1株当たり期末配当金につきましては、直近に公表いたしました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,043	—	2,474	△20.8	2,477	△20.8	1,760	△23.3	184.84
通期	9,709	—	4,520	△32.5	4,524	△32.5	3,225	△33.0	338.64

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。当該基準等適用前の売上高の予想値は、第2四半期(累計)5,354百万円(対前年同四半期増減率△15.7%)及び通期10,255百万円(対前期増減率△21.9%)となります。なお、営業利益以下については、影響が軽微であるため当該会計基準等の影響を加味せず増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	9,525,600 株	2020年12月期	9,525,600 株
2021年12月期	1,130 株	2020年12月期	1,018 株
2021年12月期	9,524,490 株	2020年12月期	9,524,582 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年1月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、繰り返す新型コロナウイルス感染症の再拡大により国民生活や企業活動も大きな影響を受け続けました。デルタ変異株による夏場の第5波は、それまでの過去最大の波となりましたが、ワクチン接種が幅広い年代へ普及するなか急速に収束に向かい、社会経済活動の正常化が段階的に進むことが期待されました。しかしながら、11月末に発生が確認されたオミクロン変異株は極めて感染力が高いとされ、世界的に急激に感染拡大するなか水際対策などが施されたものの、わが国においても過去最大の感染拡大となるなど、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新型コロナウイルスの遺伝子検査や抗原検査等の検査需要は急激に高まる一方で、インフルエンザウイルスをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防御の効果や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けました。当事業年度におきましては、それらの影響から徐々に脱しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症は変異株による再拡大を繰り返し、その影響は継続しております。今後の既存の感染症全般の検査需要の見通しにつきましては、オミクロン変異株による第6波が収束したのち、ワクチン接種や治療薬が普及していくなかで、新型コロナウイルス感染症は終息への兆しが見えるのかどうか、注視を要する状況にあります。

このようななか、当社は、「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」の累計販売台数の増加を背景に、感染急拡大により需要が急増した「スマートジーン SARS-CoV-2」の安定供給に尽力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の検査体制のさらなる拡充に貢献するべく、新製品の開発にも積極的に経営資源を投下いたしました。

2021年3月に、高感度感染症迅速診断システム「クイックチェイサー Immuno Reader シリーズ」の専用試薬として、新型コロナウイルス抗原キット（銀増幅イムノクロマト法）「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、同年4月に、クイックチェイサーシリーズの専用機器として検査結果を自動で判定できるデンシトメトリー分析装置「スマートQCリーダー」、同年11月に、新型コロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原同時検出キット「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A,B)」を発売いたしました。

このような環境下におきまして、当事業年度の売上高は、131億37百万円（前期比212.4%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

市場分野の名称	2021年12月期			2020年12月期	
	対売上高 構成比	対前期 増減率		対売上高 構成比	
病院・開業医分野	12,723	96.8	235.3	3,794	90.2
OTC・その他分野	414	3.2	0.7	411	9.8
合計	13,137	100.0	212.4	4,205	100.0

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス検査薬（遺伝子検査及び抗原検査）につきましては、「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」は世界的な半導体不足の影響により累計販売台数の増加のペースは落ちているものの、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」は、感染拡大の波の影響も受けながら、約125万テスト（第1四半期 18万テスト、第2四半期 40万テスト、第3四半期 41万テスト、第4四半期 26万テスト）を出荷しました。また、新型コロナウイルス抗原キット（銀増幅イムノクロマト法）及び新型コロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットも堅調に推移し、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、97億94百万円（前期は12億70百万円）となりました。

一方、インフルエンザ検査薬につきましては、2020/2021及び2021/2022シーズンのインフルエンザの流行は、新型コロナウイルスへの感染予防対策や渡航制限による海外との人的交流の減少が、インフルエンザの感染拡大防止にも奏功したといわれており、海外の状況と同様に異例の低水準となりました。この影響により、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、2億39百万円（前期は7億50百万円）とさらなる減収となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、第1四半期までは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残りましたが、第2四半期以降の売上高は全般的に前年同期を上回る結果となりました。特に、RSウイルスの季節外れの大流行により、RSウイルス検査薬及びRSウイルス/ヒトメタニューモウイルス検査薬の売上高は大幅に増加しました。また、「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、世界的な半導体不足の影響を受け、出荷は断続的となったものの、当期は約3,200台を出荷し、累計販売台数は約4,200台となっております。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、26億89百万円（前期比51.7%増）となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、127億23百万円（前期比235.3%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の影響を脱しつつありますが、OTC・その他分野全体の売上高は、4億14百万円（前期比0.7%増）となりました。

利益面につきましては、遺伝子POCTをはじめとした新製品に係る研究開発費の増加、人件費の増加、インフルエンザ検査薬に係るたな卸資産廃棄損及び評価損並びに返品調整引当金繰入額の計上があったものの、主に「スマートジーン SARS-CoV-2」の大幅な増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は66億98百万円（前期は4億16百万円）、経常利益は67億円（前期は4億15百万円）となりました。また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として公募され、感染症検査キット等生産設備の導入支援として交付された補助金等1億24百万円を特別利益に計上しております。この結果、当期純利益は48億16百万円（前期は3億6百万円）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありました。しかし、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は世界的に著しく低い水準に抑えられ、2020年第1四半期よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査の需要が急激に高まるなか、2020年第3四半期より発売を開始した「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬（現 スマートジーン SARS-CoV-2）」の売上高が急激に増加しております。結果として、インフルエンザ検査薬への依存度が低下し、新型コロナウイルス検査薬への依存度が高まる状況となっております。新型コロナウイルス検査薬は、今後の感染拡大の動向やそれに伴う医療・検査体制の変化などの外的要因によって、本検査薬の需要が大きく左右される可能性があります。

当事業年度（第45期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第45期（2021年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第45期 合計
売上高	2,443	3,910	4,222	2,561	13,137
内 新型コロナウイルス検査薬	1,557	3,118	3,303	1,815	9,794
内 インフルエンザ検査薬(注)3	38	37	56	106	239
営業利益	877	2,246	2,544	1,029	6,698

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失
第44期（2020年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052	610	828	1,714	4,205
内 新型コロナウイルス検査薬	—	—	249	1,020	1,270
内 インフルエンザ検査薬	420	165	30	134	750
営業利益又は営業損失(△)	△1	△127	△109	655	416

第43期 (2019年12月期)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	1,030	1,282	2,297	6,427
内 インフルエンザ検査薬	1,169	172	409	1,444	3,196
営業利益	382	52	95	580	1,111

- (注) 1. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。
2. 新型コロナウイルス検査薬には、「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬(現 スマートジーン SARS-CoV-2)」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬及び「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A,B)」が含まれております。
3. 当期返品分を除いた金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ61億41百万円増加し、121億92百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少1億89百万円があったものの、現金及び預金の増加42億72百万円、売掛金の増加15億27百万円、電子記録債権の増加4億37百万円及び繰延税金資産の増加1億55百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ18億96百万円増加し、41億64百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少5億13百万円、短期借入金の減少80百万円があったものの、未払法人税等の増加21億5百万円、買掛金の増加1億38百万円、未払消費税等の増加75百万円及び電子記録債務の増加65百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ42億45百万円増加し、80億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加42億45百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ42億72百万円増加し、43億26百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、55億96百万円(前期は2億95百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加19億64百万円及び法人税等の支払1億35百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益68億24百万円、仕入債務の増加2億3百万円、たな卸資産の減少1億89百万円及び減価償却費1億72百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により減少した資金は、1億59百万円(前期は97百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億54百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により減少した資金は、11億64百万円(前期は3億61百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払5億70百万円、長期借入金の返済5億13百万円及び短期借入金の純減80百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	55.7	56.5	59.0	62.5	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	436.2	308.8	420.4	202.4	184.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	0.6	0.9	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	508.7	402.5	509.5	143.7	4,746.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

4. 2021年12月期において、有利子負債の残高が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の繰り返す感染再拡大により、長期にわたり深刻な影響を受けた社会経済活動は、近い将来にはワクチンや治療薬の開発・普及あるいはウイルスの弱毒化などにより回復に向かうことが期待されています。しかしながら、足元の感染拡大は過去最大の規模となるなか、感染拡大防止と社会経済活動の両立の試行錯誤は未だ続いており、当面は先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス検査薬につきましては、当社は、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」、抗原キット（銀増幅イムノクロマト法）「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、新型コロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原同時検出キット「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A, B)」など、遺伝子検査（PCR法）から各種抗原キットまで幅広い製品を取り揃えております。これにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大期のみならず、収束期、ウィズコロナ期あるいはアフターコロナなど、いずれのステージにおいても、それぞれの状況に応じた検査体制の拡充に寄与し、感染拡大防止や早期診断・早期治療に貢献できるものと考えております。

現下のオミクロン変異株による感染急拡大に伴い、需要が急増しているこれらの検査キットにつきましては、増産に注力することにより、検査体制の維持に貢献してまいります。また、簡便操作、迅速判定、コンパクトかつ低コストが特長である「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」（PCR法）につきましては、さらなる普及に向け尽力していくとともに、本装置を用いる新たな検査項目の開発・製品化にも注力し、ラインナップの拡充に努めてまいります。

今後につきましても、「もっと人のために」という当社の経営理念のもと、企画開発から製造、販売までを自社一貫体制で行う強みを生かし、医療機関や患者のニーズに応える数多くの優れた製品を提供することにより、事業の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症は、足元ではオミクロン変異株による感染拡大が続いており、今後の感染再拡大の見通しについても不透明な状況にあります。新型コロナウイルス検査薬への依存度が高まっている現在の当社の事業内容に照らせば、このような状況下において次期の業績を合理的に算定することは困難であります。以下の前提条件をもって次期の業績予想を算定いたしました。

新型コロナウイルス感染症は、オミクロン変異株による第6波が収束した後も、小規模の波を幾度か繰り返すことを前提とし、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高は、約55億円（約105万テスト、前期は125万テスト）と予想しております。なお、当該製品は、保険収載価格の見直しに伴い2021年12月末より販売単価を改定しております。また、抗原キットの「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A, B)」及び「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」につきましては、今後需要の増加を見込んでおり、売上高は計約24億円（約240万テスト）を予想しております。

なお、これら新型コロナウイルス検査薬につきましては、新たな変異株の発生等による感染症拡大の動向やそれに伴う医療・検査体制の変化などの外的要因によって、需要が大きく左右される可能性があります。

「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、2021年12月末時点での累計販売台数は約4,200台となりましたが、世界的な半導体不足の影響を受け、今後も出荷は断続的となる可能性があります。

インフルエンザ検査薬につきましては、2021/2022シーズンは流行の兆しが未だ見られず、また、次の2022/2023シーズンの流行も低水準となることを前提とし、売上高は約2億円程度と予想しております。その他の感染症項目の検査薬につきましても、新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えるまでは、検査需要の回復のスピードは引き続き緩やかという前提のもと、売上高は前期2021年と同程度と見込んでおります。

以上により、次期の見通しにつきまして、上記の前提条件に基づき算定した結果、売上高は97億9百万円、営業利益は45億20百万円、経常利益は45億24百万円、当期純利益は32億25百万円を予想しております。

なお、2022年12月期（次期）の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。営業利益以下の各利益への影響は軽微であります。売上高は当該会計基準を適用する前の基準により算定した場合は10,255百万円となります。

また、今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、配当性向30%を目標として配当を実施するよう努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であり、また、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、例年に比べ大幅な増配が見込まれ、業績推移や変動リスク等を総合的に勘案した結果、株主の皆様への利益還元を機会を増やすことが可能と判断したことから、中間配当を実施しております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり105円（中間配当金50円と合わせ年間配当金155円）を予定しております。（本日、2022年2月10日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）

なお、当期の期末配当につきましては、2022年2月21日開催予定の取締役会において決議し、2022年3月30日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当予想につきましては、当期と同様の理由により中間配当の実施を予定しており、1株当たり102円（中間配当金40円、期末配当金62円）を予想しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,312	4,326,563
電子記録債権	157,549	594,796
売掛金	1,885,801	3,413,374
商品及び製品	817,894	370,908
仕掛品	244,185	320,449
原材料	393,040	573,935
前渡金	15,867	16,490
前払費用	73	—
その他	78,251	46,053
貸倒引当金	△884	△1,639
流動資産合計	3,646,091	9,660,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	965,547	922,472
構築物（純額）	66,326	59,510
機械及び装置（純額）	223,700	257,744
工具、器具及び備品（純額）	110,768	105,567
土地	749,151	749,151
建設仮勘定	12,210	4,660
有形固定資産合計	2,127,705	2,099,107
無形固定資産		
ソフトウェア	8,356	8,147
電話加入権	4,059	4,059
無形固定資産合計	12,415	12,206
投資その他の資産		
投資有価証券	7,813	7,808
関係会社株式	0	0
長期前払費用	3,335	3,008
繰延税金資産	247,278	402,450
その他	7,118	7,446
投資その他の資産合計	265,545	420,713
固定資産合計	2,405,666	2,532,027
資産合計	6,051,757	12,192,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	85,227	150,369
買掛金	214,590	352,869
短期借入金	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	139,992	—
未払金	213,115	245,954
未払費用	94,152	51,293
未払法人税等	105,911	2,211,599
未払消費税等	104,118	179,317
前受金	628	4,300
預り金	34,258	67,162
前受収益	—	2,310
賞与引当金	29,791	35,196
返品調整引当金	4,289	8,942
その他	17,998	26,296
流動負債合計	1,124,071	3,335,612
固定負債		
長期借入金	373,352	—
退職給付引当金	252,189	246,847
役員退職慰労引当金	518,509	581,858
固定負債合計	1,144,050	828,705
負債合計	2,268,122	4,164,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金		
資本準備金	274,548	274,548
資本剰余金合計	274,548	274,548
利益剰余金		
利益準備金	31,152	31,152
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	2,824,664	7,069,968
利益剰余金合計	3,045,817	7,291,120
自己株式	△1,548	△1,841
株主資本合計	3,783,365	8,028,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	265
評価・換算差額等合計	269	265
純資産合計	3,783,635	8,028,641
負債純資産合計	6,051,757	12,192,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,205,453	13,137,318
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	521,130	817,894
当期製品製造原価	1,631,113	1,760,602
当期商品仕入高	149,577	1,037,049
他勘定受入高	44,132	85,496
合計	2,345,953	3,701,043
他勘定振替高	158,470	599,268
商品及び製品期末たな卸高	817,894	370,908
たな卸資産廃棄損	36,681	311,643
たな卸資産評価損	38,246	191,696
商品及び製品売上原価	1,444,516	3,234,206
売上総利益	2,760,937	9,903,112
返品調整引当金繰入額	2,150	251,048
差引売上総利益	2,758,786	9,652,063
販売費及び一般管理費		
販売促進費	384,573	224,336
支払手数料	197,378	445,625
役員報酬	92,520	98,010
給料手当及び賞与	538,322	697,525
賞与引当金繰入額	16,676	20,173
役員退職慰労引当金繰入額	18,370	52,593
退職給付費用	18,412	19,924
福利厚生費	97,223	120,842
旅費及び交通費	49,528	58,250
貸倒引当金繰入額	△260	754
減価償却費	58,682	45,104
研究開発費	509,460	592,315
その他	361,678	578,109
販売費及び一般管理費合計	2,342,564	2,953,565
営業利益	416,222	6,698,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	1,766
受取手数料	211	203
生命保険配当金	434	462
受取補償金	—	1,795
為替差益	—	327
その他	620	351
営業外収益合計	1,296	4,906
営業外費用		
支払利息	2,085	1,242
支払手数料	—	1,675
為替差損	260	—
営業外費用合計	2,346	2,918
経常利益	415,172	6,700,486
特別利益		
補助金収入	—	124,029
特別利益合計	—	124,029
税引前当期純利益	415,172	6,824,515
法人税、住民税及び事業税	90,913	2,162,913
法人税等調整額	17,913	△155,170
法人税等合計	108,826	2,007,742
当期純利益	306,346	4,816,772

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,794,530	3,015,683	△1,548	3,753,231	
当期変動額										
剰余金の配当						△276,212	△276,212		△276,212	
当期純利益						306,346	306,346		306,346	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	30,133	30,133	—	30,133	
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,824,664	3,045,817	△1,548	3,783,365	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	434	434	3,753,666
当期変動額			
剰余金の配当			△276,212
当期純利益			306,346
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△164	△164	△164
当期変動額合計	△164	△164	29,969
当期末残高	269	269	3,783,635

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	2,824,664	3,045,817	△1,548	3,783,365	
当期変動額										
剰余金の配当						△571,469	△571,469		△571,469	
当期純利益						4,816,772	4,816,772		4,816,772	
自己株式の取得								△293	△293	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,245,303	4,245,303	△293	4,245,010	
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	7,069,968	7,291,120	△1,841	8,028,376	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	269	269	3,783,635
当期変動額			
剰余金の配当			△571,469
当期純利益			4,816,772
自己株式の取得			△293
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	4,245,006
当期末残高	265	265	8,028,641

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	415,172	6,824,515
減価償却費	192,615	172,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	5,405
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,150	4,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,434	△5,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,090	63,348
受取利息及び受取配当金	△29	△1,766
支払利息	2,085	1,242
補助金収入	—	△124,029
売上債権の増減額 (△は増加)	446,219	△1,964,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△313,205	189,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,719	203,731
未払費用の増減額 (△は減少)	△75,672	△42,848
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,257	78,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,418	75,199
その他	△105,837	126,643
小計	517,163	5,607,770
利息及び配当金の受取額	29	1,766
利息の支払額	△2,056	△1,179
補助金の受取額	—	124,029
法人税等の支払額	△219,719	△135,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,417	5,596,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,699	△154,539
無形固定資産の取得による支出	△1,358	△4,025
その他	△260	△1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,317	△159,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△164,992	△513,344
自己株式の取得による支出	—	△293
配当金の支払額	△276,107	△570,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,099	△1,164,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,930	4,272,251
現金及び現金同等物の期首残高	217,242	54,312
現金及び現金同等物の期末残高	54,312	4,326,563

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

たな卸資産の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

商品及び製品	370,908 千円
売上原価(たな卸資産評価損)	191,696 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社は、たな卸資産の評価について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。事業年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、営業循環過程から外れた商品及び製品については、有効期限までの期間や将来の販売計画を基礎として見積った販売可能性に応じて帳簿価額を切り下げております。

当事業年度におきましては、インフルエンザをはじめとした既存の感染症の検査薬の在庫の一部について、収益性の低下を認識し、たな卸資産評価損191,696千円を計上しております。

(2) 主要な仮定

将来の販売計画の策定においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況につきまして、現下の感染再拡大の状況にありながらも、近い将来にはワクチンや治療薬の開発・普及とともに終息に向かうことが期待され、その検査需要も今後1～2年をかけて徐々に減少していくものと想定しております。この一方で、感染予防の効果や受診控え等により検査需要が減少していた、インフルエンザをはじめとした既存の感染症につきましては、現状の低い水準から2019年以前の感染・流行状況に近づいていくものと考えられ、その検査需要も同じく1～2年をかけて徐々に回復していくものと想定しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っていますが、各種感染症の感染・流行状況の著しい変化またはそれに伴う販売計画の大幅な見直しといった主要な仮定に著しい変動があった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	726,089
東邦薬品株式会社	498,995

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	2,441,431
株式会社スズケン	1,803,888
東邦薬品株式会社	1,576,957

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	397.25円	842.95円
1株当たり当期純利益	32.16円	505.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	306,346	4,816,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,346	4,816,772
普通株式の期中平均株式数(株)	9,524,582	9,524,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。